

計画事業番号	00083	事務事業名	障がい者雇用創出事業	担当部署	総務部職員課	電話	3304
--------	-------	-------	------------	------	--------	----	------

【基本情報】

事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	根拠法令等	障害者の雇用の促進等に関する法律				
事務事業開始年度	平成25年度	個別計画等					
〃 終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	単独	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	(第 1 章) 支えあい健やかに暮らせるまち						
	(第 4 節) 障がい福祉の充実						
	(施策 2) 社会参加の促進						
2 対象	市内在住の障がいのある方						
3 目的と内容	障がいのある方が自立した生活を送ることができるよう雇用機会の拡大に努めるとともに、それぞれの特性を生かして企業等への就職につなげることができるよう、関係機関・関係部署との連携を図る。 【平成29年度重点目標】 ●関係機関・関係部署等との連携を通じて、障がい者就労に関する情報共有を図り、企業等への就職につなげていく。						
4 実施内容 (手段)	28年度まで	臨時職員として採用した者を翌年度からは非常勤職員として採用することにより、就労能力の実施検証を継続して実施するとともに、雇用の場を提供することにより、知識や経験の集積を促し、一般企業等への就職につなげていく。 定期的に本人及び所属と面談を行い、勤務状況等を確認するとともに、就職活動への意識付けや情報提供等を行った。 更なるスキルアップを図るため、本人の希望に応じ一部配属の異動を実施した。					
	29年度	臨時職員1名を新たに採用する。 非常勤職員として採用している者については、就労能力の実施検証を継続して実施するとともに、雇用の場を提供することにより、知識や経験の集積を促す。 定期的に本人及び所属と面談を行い、勤務状況等を確認するとともに、就職活動への意識付けや情報提供等を行う。 更なるスキルアップを図るため、本人の希望に応じ一部配属の異動を実施する。 関係機関・関係部署等との連携を通じて、障がい者就労に関する情報共有を図り、一般企業等への就職につなげていく。					

【事業の計画・実績】

平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画	計画
障がいのある方を市の臨時職員として1名、非常勤職員として5名採用する。	障がいのある方を市の臨時職員として1名、非常勤職員として3名採用した。	障がいのある方を市の臨時職員として1名、非常勤職員として4名採用する。	障がいのある方を市の臨時職員として1名、非常勤職員として5名採用する。	障がいのある方を市の臨時職員として1名、非常勤職員として5名採用する。	障がいのある方を市の臨時職員として1名、非常勤職員として5名採用する。	障がいのある方を市の臨時職員として1名、非常勤職員として5名採用する。	障がいのある方を市の臨時職員として1名、非常勤職員として5名採用する。

【評価結果・評価コメント】

総合判定		平成30年度に向けた具体的な方向性		評価区分
前年度 2次評価	現状継続	現状継続とする。		
1次評価	現状継続	非常勤職員の任期満了後または任期途中において、一般企業への就職につながるよう関係機関・関係部署等の連携を通じて、障がい者就労に関する情報提供を図るとともに、日常の業務内容を精査し、段階的にスキルアップを図っていく必要がある。		
2次評価	現状継続	現状継続とする。		

【事業費の推移】

(単位:千円)

			平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			7,048		11,288		11,286		11,286	
事業額	直接事業費	国支出金	0		0		0		0	
		道支出金	0		0		0		0	
		地方債	0		0		0		0	
		その他特財	0		0		0		0	
		一般財源	7,048		11,288		11,286		11,286	
	① 合計	7,048		11,288		11,286		11,286		
人件費 (左側:一般、 右側:再任用)	② 人数(年間)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	
	③ 1人当り年間平均人件費	8,400	4,500	8,400	4,500	8,400	4,500	8,400	4,500	
	④ =②×③	840	0	840	0	840	0	840	0	
総事業費①+④			7,888		12,128		12,126		12,126	

【評価指標】

指標名		単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
活動指標	①障がい者雇用数	人	目標値	6	6	6	6	6	6	
			実績値	4						
	②	目標値								
		実績値								
成果指標	③	目標値								
		実績値								
	④	目標値								
		実績値								
	①	目標値								
	【指標の定義(算式等)】	実績値								
②	目標値									
【指標の定義(算式等)】	実績値									
③	目標値									
【指標の定義(算式等)】	実績値									

【評価項目】

チェック項目	評点	コメント
妥当性 ・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか？ ・上位の施策への貢献度は大きいですか？ ・特定の団体の利益に偏っていませんか？ 【評点欄】3妥当、2どちらかという妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	障がい者の雇用については、社会及び時代の要請とも言えるものであり、厳しい経済状況の中、行政が率先して雇用を創出していくことで社会への寄与を目指すものである。
達成度 ・計画どおりに成果があがっていますか？ 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	2	障がいのある方が自立して健やかに暮らせるよう、臨時・非常勤職員として雇用の場を提供することにより、知識や経験の集積を促し、個々のスキルアップを図ることで、一般企業等への就職につながるよう支援している。
成果向上 ・成果が現状よりも向上する可能性がありますか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	3	当該事業については、障がいのある方が自立して健やかに暮らせるよう支援することを目的とした事業であることから、引き続き個々の状況等を把握し、きめ細かな対応を図るとともに、関係機関・関係部署等との連携により成果の向上に努めていく。
経済性 ・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	当該事業に係る主なコストは、臨時・非常勤職員の賃金・報酬等であることから、削減することは困難である。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	<input type="checkbox"/> 法律の義務付けあり	<input checked="" type="checkbox"/> 法律の義務付けなし
------------------------	------------------------------------	---

【民間活力の活用性評価】 (事業担当部局が評価)	<input type="checkbox"/> 民間等での実施または市民等との協働が可能である。	<input checked="" type="checkbox"/> 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。
-----------------------------	---	---